飯舘村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

		十成24年3月9日	改造の行無.	1		_										(単位:千円)
										各年度の	の交付対象事業費	貴 (注4)				(単位:十日)
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)		事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
1	C - 4 - 1	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	福島市	県	飯舘村	間接	(210,194) (210,194)	(209,974) 0 <209,974>	<0>	(210,194) 0 <210,194>	<0>	<0>	<0>	210,194	24 ~ 24	
2	◆ C - 4 - 1 - 1	いいたて までいな農業復興計画効果促進 事業	福島市	村	飯舘村	直接	(1,155) (1,155)		<0>	(1,155)	<0>	<0>	<0>	35,905	24 ~ 27	
3	C - 4 - 2	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	喜多方市	県	飯舘村	間接	(12,786)		<0>	(12,786) 0 <12,786>	<0>		<0>	12,786	24 ~ 24	
4	C - 4 - 3	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	二本松市	県	飯舘村	間接	<12,786> (6,510)	(6,510) 0		(6,510) 0				6,510	24 ~ 24	
5	C - 4 - 4	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	田村市	県	飯舘村	間接	<6,510> (19,678) (19,678>	<6,510> (19,678) 0 <19,678>	<0>	<6,510> (19,678) 0 <19,678>	<0>	<0>	<0>	19,678	24 ~ 24	
6	C - 4 - 5	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	南相馬市	県	飯舘村	間接	(8,080)	(8,080)		(8,080)				8,080	24 ~ 24	
7	C - 4 - 6	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	中島村	県	飯舘村	間接	<8,080,8> (6,998,	<8,080> (6,998) 0	<0>	(6,998) 0	<0>	<0>	<0>	6,998	24 ~ 24	
8	C - 4 - 7	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	栃木県那須塩原 市	県	飯舘村	間接	<6,998> (50,873)	<6,998> (50,873) 0	<0>	<6,998> (50,873) 0	<0>	<0>	<0>	50,873	24 ~ 24	
9	C - 4 - 8	いいたて までいな農業復興計画基幹事業	相馬市	県	飯舘村	間接	<50,873> (10,164) (10,164>	<50,873> (10,164) 0 <10,164>	<0>	<50,873> (10,164) 0 <10,164>	<0>	<0>	<0>	10,164	24 ~ 24	
10	◆ C - 9 - 1 - 1	いいたて までいな森林再生整備調査検討 事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(9,000) 21,000 <30,000>	(9,000)	<0>	<10,164> (9,000) 0 <9,000>	21,000 <21,000>		<0>	30,000	24 ~ 25	
11	D - 4 - 1	いいたて 村外子育で拠点整備基幹事業	福島市	村	飯舘村	直接	(180,000) (180,000) (180,000)	(180,000) 0 <180,000>	<0>	(98,000)	(82,000) 0 <82,000>	<0>		600,195	24 ~ 25	
12	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備計画策定事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(7,000) (7,000) (7,000)		<0>	<98,000> <0>	(7,000) 0 <7,000>	<0>	<0>	7,000	24 ~ 24	
13	C - 2 - 1	飯舘村生活改善センター建替え事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	<7,000> (0) 61,001 <61,001>	<7,000> (0) 61,001 <61,001>	<0>		<7,000> (0) 61,001 <61,001>		<0>	664,684	25 ~ 26	
14		いいたて までいな復興計画(第4版)策定 事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(0) 30,000 <30,000>		<0>	<0>	(0) 30,000 <30,000>		<0>	30,000	25 ~ 25	
15	◆ C - 2 - 1 - 1	飯舘村生活改善センター基本設計事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	(0) 7,279 <7,279>	7,279 <7,279>	<0>		(0) 7,279 <7,279>			7,279	25 ~ 25	

			合 計	(522,438) 119,280	(522,218) 119,280	(0)	(433,438)	(89,000) 119,280	(0)	(0)	
				<641,718>	<641,498>	<0>	<433,438>	<208,280>	<0>	<0>	
		/ [(うち市町村交付分)	(197,155)	(197,155)	(0)	(108,155)	(89,000)	(0)	(0)] /
				119,280	119,280	0	0	119,280	0	0	
				<316,435>	<316,435>	<0>	<108,155>	<208,280>	<0>	<0>	
				(325,283)	(325,063)	(0)	(325,283)	(0)	(0)	(0)	
			(うち 県 交 付 分)	0	0	0	0	0	0	0	
				<325,283>	<325,063>	<0>	<325,283>	<0>	<0>	<0>	
				(505,283)	(505,063)	(0)	(423,283)	(82,000)	(0)	(0)	
/			(うち 基 幹 事 業)	91,001	91,001	0	0	91,001	0	0	
				<596,284>	<596,064>	<0>	<423,283>	<173,001>	<0>	<0>	
				(17,155)	(17,155)	(0)	(10,155)	(7,000)	(0)	(0)	
			(うち効果促進事業等)	28,279	28,279	0	0	28,279	0	0	
<u> </u>				<45,434>	<45,434>	<0>	<10,155>	<35,279>	<0>	<0>	<u>/</u>
都道県名	福島県	担当部局名			飯	舘村総務課企	画係			担当者氏名	企画係長 村山宏行
市町村名	飯舘村	電話番号		024-562-4246							kikaku@vill.iitate.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
- (注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。
- (注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

飯舘村 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

		17.00平木寺にこに下成して下でい							当該年度(注4)	1	年度間調(該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	(平位: 111)
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
10	◆ C - 9 - 1 - 1	いいたて までいな森林再生整備調査検討事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	4/5	(0) 21,000 <21,000>	21,000	(0) 16,800 <16,800>			
13	C - 2 - 1	飯舘村生活改善センター建替え事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	1/2	(0) 61,001 <61,001>	61,001	(0) 45,750 <45,750>			
15	◆ C - 2 - 1 - 1	飯舘村生活改善センター基本設計事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	4/5	(0) 7,279 <7,279>	(0) 7,279	(0) 5,823 <5,823>			
					•		合計額	(0) 89,280 <89,280>	89,280	(0) 68,373 <68,373>	(0) 0 <0>		
	都道県名 福島県 担当部局名 飯館村総務課企画係 担当者氏名 企画係長 村山宏行												·

都道県名	福島県	担当部局名	飯舘村総務課企画係	担当者氏名	企画係長 村山宏行
市町村名	飯舘村	電話番号	024-562-4246	メールアドレス	kikaku@vill.iitate.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

飯舘村 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

省庁名: 国土交通省 平成25年6月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

		1) 07x4CCCFFMCCFCV							当該年度(注4)		年度間調: (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	(年度:111/
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(82,000)	(82,000)	(71,750)			
11	D - 4 - 1	いいたて 村外子育て拠点整備基幹事業	福島市	村	飯舘村	直接	3/4	0	0	0			
								<82,000>	<82,000>	<71,750>			
12	◆ D - 4 - 1 - 1	《字八份介字數准計画年中事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	4/5	(7,000)	(7,000)	(5,600)			
12	▼ □ - 4 - 1 - 1	火吉公告 II 七 笠 珊 訂 回 東 足 尹 未	以西行	TT.	以為日刊	直按	4/3	0	0	0			
								<7,000>	<7,000>	<5,600>			
14	D - ### - 1	いいたて までいな復興計画(第4版)策定事業	飯舘村	村	飯舘村	直接	1/2	30,000		(0) 22,500			
								<30,000	<30,000 <30,000>	<22,500 <22,500>			
								\do,000 <i>></i>	X00,000	(22,000)			
								(89,000)	(89,000)	(77,350)	(0)	(0)	
							合計額	30,000		22,500	0	0	
								<119.000>	<119.000>	<99.850>	<0>	_	
							1			200,000			•

都道県名	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	電話番号	メールアドレス	

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。